

第2回米沢市工業振興計画策定委員会 会議録

1 日 時 令和7年8月8日（金） 14:00～15:30

2 会 場 米沢市役所庁議室

3 出席者

（委員）相澤薫委員、安部徹委員、安部吉弘委員、岡村茂委員、菊地智委員、
岸弘行委員、佐藤有二委員、高橋一弘委員、高橋由紀子委員、田中信嗣委員
以上10名（欠席：杉本俊之委員、武田誠一郎委員）

（事務局）産業部長、商工課長、課長補佐兼企業立地推進室長、工業労政主査、
企業立地推進主査、主任2名 以上7名

4 情報公開

会議・会議録ともに公開（会議録は無記名・要点筆記により公開）

5 会議内容

（1）開 会

（2）協 議

① 第4期米沢市工業振興計画（素案）の提示について

⇒ [資料1] に基づき事務局から説明後、委員から順次発言有り（以下参照）

（委員長）事務局の説明に対し、委員の皆様から意見・質問等の御発言いただきたい。

（委員）山形県では、最上位計画である「第4次山形県総合発展計画」における産業・経済に関する具体的な施策の展開方向を示すものとして、令和7年3月、令和7年度から令和11年度を計画期間とする「山形県産業振興ビジョン」を策定した。

同計画では3つの柱として「国内外に通用する新たな価値の創出促進」、「将来に渡り持続可能で強靱な産業の構築」、「様々な分野における多様な人材の活躍促進」を掲げ、製造業の付加価値額や労働生産性、事業所開業率、県民一人当たりの所得の向上を目指し施策に取り組むこととしている。

また、現在、総合発展計画における置賜地域の取組として、高等教育機関との技術連携や企業の新事業創出、人材育成等の施策により、製造業の高付加価値産業群への進化を目指している。

当該計画（素案）は、米沢市の特徴である産業の集積や複数の大学等高等教育機関の立地といった他地域に無い優位性を生かした計画となることを期待している。

（委員）全国的な少子化・高齢化の状況下において各種施策の中核となるのは「人」であり、企業の労働力確保に対する支援を始め、高校生・大学生の卒業後の地元定着の促進、オープンファクトリーの開催等を通じた県外からの転入促進に取り組むなど、労働人口の減少対策に取り組まなければ多くの施策の実行は困難であると考える。

また、企業の後継者育成等、事業承継に関する施策を盛り込むべきである。

（委員）当該計画を策定し、米沢市が抱える課題の解決に取り組むに当たり、過去の取組やその背景を振り返ることは大切であるが、それ以上に今後、時流を踏まえて何に取り組んでいくのかを具体的に示した方がよい。

また、米沢市の産業の付加価値の高めるために、企業は時流を捉え、AI関連産業等

の高付加価値な受発注の獲得にチャレンジするなどの取組が必要だが、行政や本委員会としても、過去にとらわれず具体的に何をすれば付加価値が向上するのか検討を深める必要がある。

- (委員) 山形県内市町村別の粗付加価値額について、総額と従業者1人当たりの額ともに、1位の鶴岡市と米沢市の金額の差は大きく、どのようなことを契機として現在の状況に至っているか関心がある。

また、(両市とも大学の研究拠点を有することから) 付加価値額の向上は優秀な学生の地元定着促進や人口減少対策に関連するバロメータの一つとなるものであり、米沢市においては今後、山形大学を中心として高付加価値産業に係る研究開発を進めることが若年者の呼び込みや産業の活性化に寄与するものと考ええる。

- (委員) 本計画の策定に係るパブリック・コメントの実施について、計画の趣旨に沿ったターゲットを設定し、より多くの回答が得られるような周知方法や実施方法を検討してはいいかがか。

次に、企業の雇用の確保に関して、少子化が進展しかつ転出超過が続く現在の状況において企業の新規立地を促すことは地元企業の人材確保をより困難にする恐れがある。

現在、当所では若年者・学卒者の地元定着を促すため、高校生及びその保護者をターゲットとして、SNSを活用しスマートフォンで閲覧可能な企業のPR情報の配信を行う取組を行っている。

本計画においても施策のターゲットを明確にし、“刺さる”大胆な内容の施策とすべきである。

- (委員) 旧県立米沢工業高等学校が米沢市川井に移転した当初、1学年の在籍者は40名クラスが8学級の計320名であったが、県立米沢鶴城高等学校工業科の今年度入学者数は定員を大きく割り、5学級120名となった。

今年度の3年生の就職活動に関して、県内への就職を希望する生徒数約50名に対し、企業からの求人数は約3,000にのぼり、県内企業だけでも約600の求人をいただくなど、いかに企業が人手不足の状況であるかが伝わってきた。

本校では、卒業後の地元企業への定着を目的として、行政や関係機関と連携し、企業と生徒とのマッチングを始めとした様々な取組を行っているほか、将来的に本校の生徒数の増加に繋げることを目的とした小学校への出前授業を行うなど、幼少期の職業観を養うための取組も行っている。また、生徒の進路選択時に母親が最終決定を行うとの話もあることから、保護者向けの企業見学会を企画するなど独自の取組を行っているところである。

今後、新産業団地の整備が予定されていることから、地域企業の求人数は一層増加すると見込まれ、いかにして企業が人材を確保していくのか気になる場所である。

本計画策定にあたり、今回だからこそ取り組む項目を強く打ち出すことを期待したい。

- (委員) 各種統計データの活用に関して、他自治体と比較し順位を下げた項目について、単に大企業の影響によるものか等、その要因を調査し改善策を計画に盛り込んでどうか。

次に、新産業団地の整備と新たな企業の誘致は米沢市の発展に寄与するものである一方、人手不足の現状を踏まえ、整備の結果、将来の労働人口がどう推移すると見込んでいるのか見えるとよい。

また、新たな産業振興拠点となる（仮称）地域産業振興センターについて、米沢市の産業に対しどのようなことに取り組んでいくのかをより具体的に示すことで、企業がどのようなアプローチで当該施設に関わればよいかが見えてくると考える。

- （委員） 山形大学に在籍する留学生の中には市内企業への就職希望者が一定数いるものの、企業側が求める日本語のレベルを満たせず就職に至らないケースが多い。企業の人材確保を促す観点から、企業の英語習得に向けた取組に対する支援や、外国人材を受け入れる際に助言・指導を行う機関があると企業側の求人の選択肢が広がるものと考ええる。また同時に、留学生の家族に対するフォローアップも重要であり、異文化における生活やコミュニティの形成を支援することが米沢市への定住を促し、企業への定着に寄与することとなる。このことは市外からの I J ターン移住者に関しても同様である。

次に、本市産業の振興に当たり、市外企業のニーズにいかに関わり込むかが重要であると考ええる。米沢市の産業に関心のある大手企業や産業団体と市内企業団体とが交流する機会、企業ニーズと技術シーズを共有する機会を設けることにより、新たな取引やものづくりのパートナーシップの創出につながる可能性があると考ええる。

- （委員） 本計画の策定に当たり、現行計画の目標値や目指すべき姿に達しなかった場合、その原因を分析し新たな方針を打ち出していくことが必要である。また、他自治体との比較においては、競合分析として上位市が成功要因としてどのようなアプローチを行ったのか分析することが重要である。

本計画の基本的な方向性は現行計画と同様であることを踏まえ、現状を打開するために正しい方向性であるのか今一度検討する必要がある。

- （委員長） 基本目標（地域の稼ぐ力の向上による好循環なものづくり産業の実現）を達成することは、市内総生産を向上させること、ひいては地域の活力を増強し、生産性を向上させ、儲かる地域・企業を創出するということであり、これらをいかにして実現するかという具体的な手法を示していくことが重要である。

今後、各委員の意見ならびに企業アンケートの結果を踏まえ、本計画のブラッシュアップを進めてほしい。

（３）その他

次回委員会の開催を令和 7 年 10 月 23 日と決定した。

（４）閉 会